

財務状況把握の結果概要

九州財務局鹿児島財務事務所財務課

(対象年度:令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	日置市

◆基本情報

財政力指数	0.40	標準財政規模(百万円)	15,380
住民基本台帳人口(人)	46,134	職員数(人)	486
面積(Km ²)	253.01	人口千人当たり職員数(人)	10.5

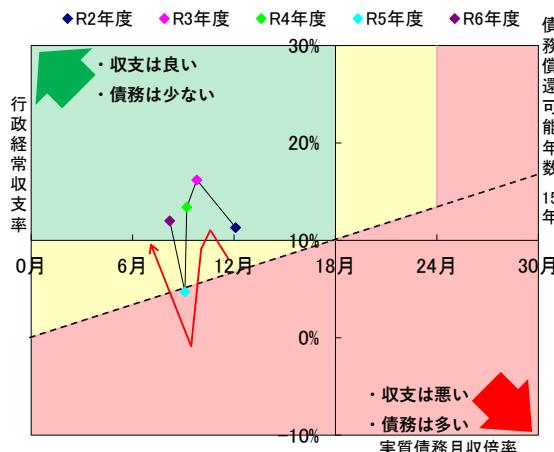
◆国勢調査情報

(単位:千人)

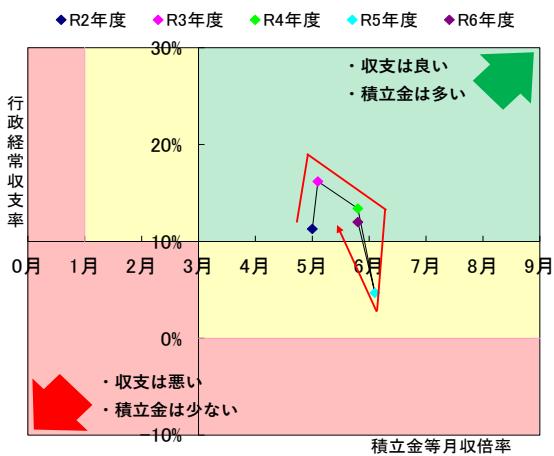
調査年	総人口	年齢別人口構成					産業別人口構成				
		年少 人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢 人口 (15歳~64歳)	構成比	老年 人口 (65歳以上)	構成比	第一次 産業 就業人口	構成比	第二次 産業 就業人口	構成比
H22年	50.8	6.6	13.0%	29.4	57.9%	14.8	29.1%	1.6	7.5%	5.6	25.2%
H27年	49.2	6.3	13.0%	26.9	55.1%	15.6	31.9%	1.4	6.3%	5.2	24.1%
R2年	47.2	6.1	13.0%	24.4	51.7%	16.6	35.3%	1.4	6.1%	5.5	24.6%
R2年	全国平均		11.9%	59.5%		28.6%		3.2%		23.4%	
R2年	鹿児島県平均		13.1%	54.4%		32.5%		8.3%		19.2%	
											73.4%
											72.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし



【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
	その他
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
	資金繰り目的の取崩し
	積立原資が低水準
	その他

【要因】

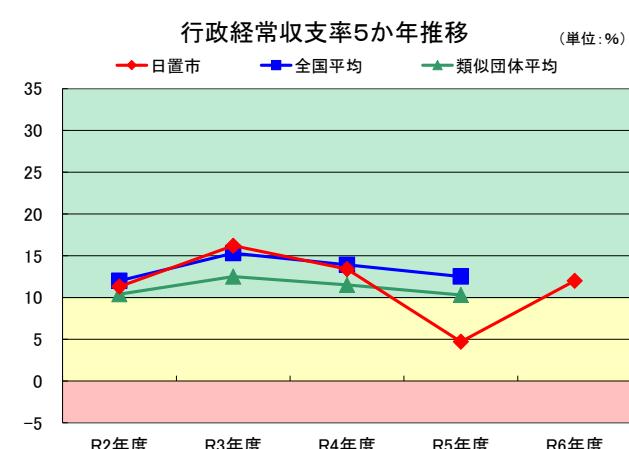
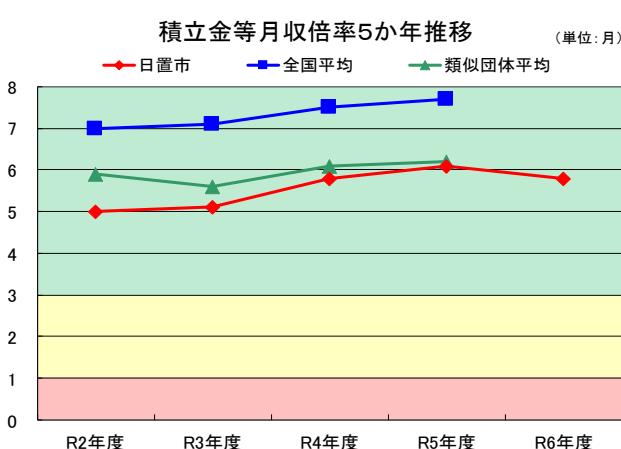
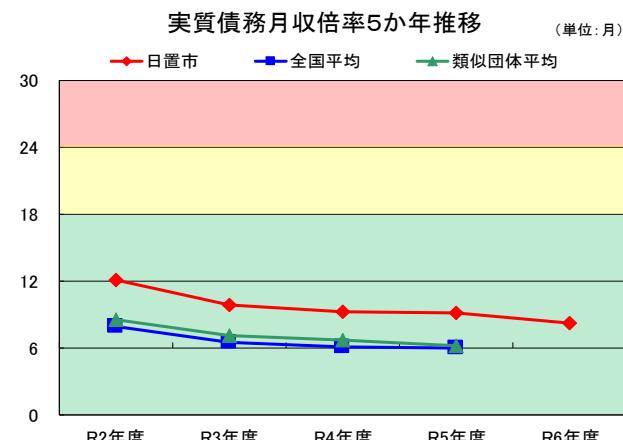
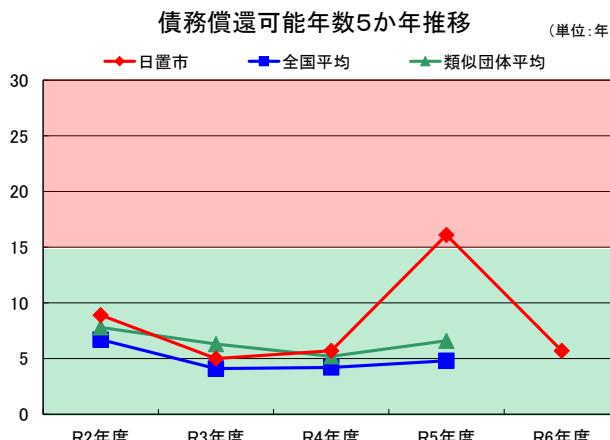
地方税の減少	
	人件費の増加
	物件費の増加
	扶助費の増加
	補助費等・繰出金の増加
	その他

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値	全国平均値	(参考)鹿児島県平均値
債務償還可能年数	8.9年	5.0年	5.7年	16.1年	5.7年	6.6年	4.8年	3.7年
実質債務月収倍率	12.1月	9.8月	9.2月	9.1月	8.2月	6.2月	5.9月	6.0月
積立金等月収倍率	5.0月	5.1月	5.8月	6.1月	5.8月	6.2月	7.7月	8.6月
行政経常収支率	11.3%	16.2%	13.4%	4.7%	12.0%	10.3%	12.5%	15.1%

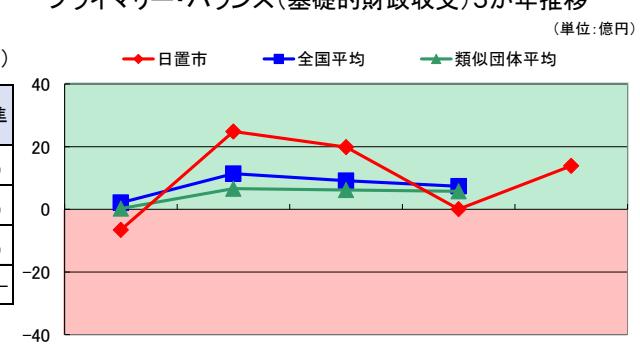
※平均値は、いずれもR5年度



<参考指標>

健全化判断比率	日置市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.8%	20.0%
連結実質赤字比率	-	17.8%	30.0%
実質公債費比率	8.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	0.2%	350.0%	-

プライマリーバランス(基礎的財政収支)5か年推移



※ プライマリーバランス = [歳入 - (地方債 + 緑越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剩余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。

3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合の場合は集計対象から除外するが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

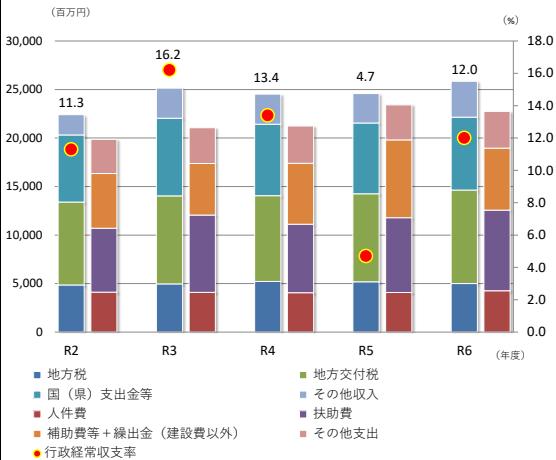
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比
■行政活動の部■						
地方税	4,856	4,971	5,216	5,178	4,995	19.3%
地方譲与税・交付金	1,447	1,634	1,629	1,634	1,903	7.4%
地方交付税	8,542	9,063	8,840	9,079	9,648	37.3%
国(県)支出金等	6,916	8,009	7,358	7,300	7,505	29.0%
分担金及び負担金・寄附金	132	963	979	910	1,351	5.2%
使用料・手数料	426	419	430	411	377	1.5%
事業等収入	87	83	78	71	75	0.3%
行政経常収入	22,405	25,142	24,530	24,583	25,856	100.0%
人件費	4,123	4,090	4,059	4,079	4,261	16.5%
物件費	3,203	3,380	3,536	3,340	3,468	13.4%
維持補修費	145	166	179	161	182	0.7%
扶助費	6,572	7,971	7,061	7,701	8,303	32.1%
補助費等	2,862	2,579	3,584	5,460	3,746	14.5%
繰出金(建設費以外)	2,792	2,735	2,696	2,571	2,652	10.3%
支払利息	162	137	120	113	129	0.5%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	
行政経常支出	19,859	21,057	21,234	23,425	22,740	87.9%
行政経常収支	2,546	4,085	3,296	1,158	3,116	12.1%
特別収入	5,652	364	272	298	509	
特別支出	6,042	285	195	233	433	
行政収支(A)	2,156	4,164	3,372	1,224	3,191	
■投資活動の部■						
国(県)支出金	1,762	1,484	1,196	1,209	1,188	52.3%
分担金及び負担金・寄附金	1,372	690	752	754	2	0.1%
財産売払収入	57	62	46	52	102	4.5%
貸付金回収	0	0	1	0	0	0.0%
基金取崩	1,403	1,347	899	863	979	43.1%
投資収入	4,595	3,583	2,895	2,878	2,271	100.0%
普通建設事業費	5,968	4,318	3,559	3,113	3,516	154.8%
繰出金(建設費)	13	1	—	4	13	0.6%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%
基金積立	1,588	1,080	843	1,092	674	29.7%
投資支出	7,568	5,400	4,402	4,210	4,203	185.1%
投資収支	▲2,973	▲1,816	▲1,507	▲1,332	▲1,932	▲85.1%
■財務活動の部■						
地方債	3,370	2,451	2,320	3,834	2,487	100.0%
(うち臨財債等)	(495)	(650)	(176)	(85)	(41)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%
財務収入	3,370	2,451	2,320	3,834	2,487	100.0%
元金償還額	2,897	3,029	3,112	3,277	3,293	132.4%
(うち臨財債等)	(867)	(908)	(923)	(908)	(823)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%
財務支出(B)	2,897	3,029	3,112	3,277	3,293	132.4%
財務収支	473	▲577	▲793	556	▲806	▲32.4%
収支合計	▲344	1,770	1,073	448	453	
償還後行政収支(A-B)	▲741	1,135	260	▲2,054	▲102	
■参考■						
実質債務	22,765	20,684	18,876	18,755	17,800	
(うち地方債現在高)	(32,131)	(31,554)	(30,761)	(31,318)	(30,512)	
積立金等残高	9,366	10,870	11,886	12,563	12,711	

(百万円)

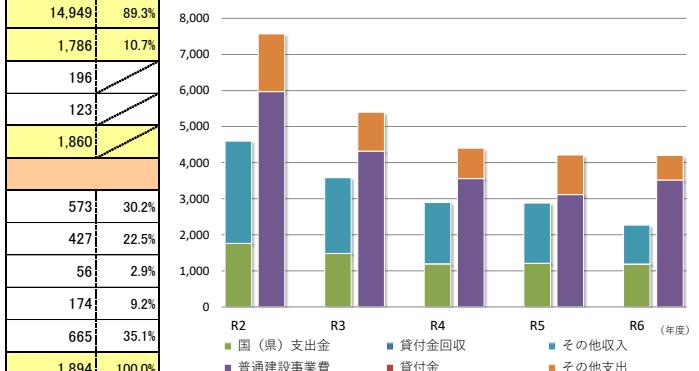
類似団体平均値
(R5年度)

構成比

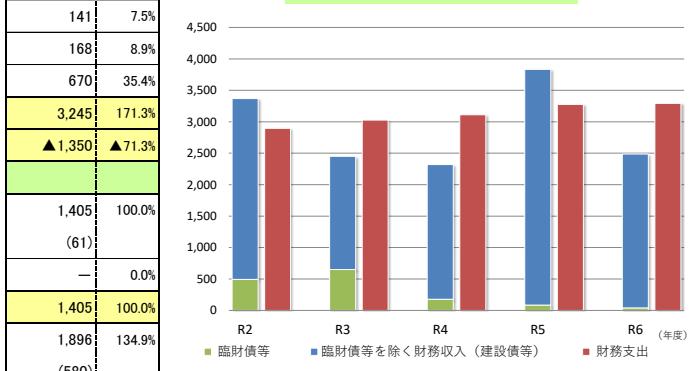
行政経常収入・支出の5か年推移



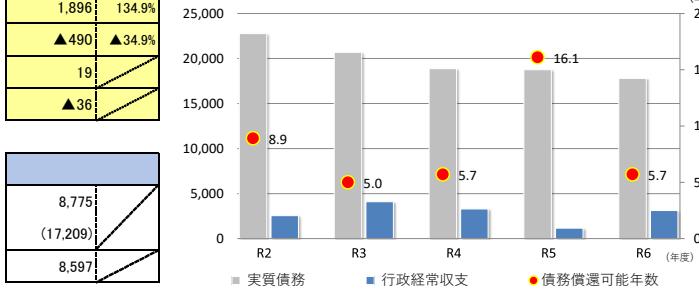
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロ一面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、過去5年において低下(良化)傾向で推移しており、R6年度(診断対象年度)では8.2月と診断基準(18.0月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、旧クリーン・リサイクルセンターの解体や老朽化した公共施設の更新等の今後の支出に備え、積極的に積み立てを行ったことにより積立金等残高が増加し実質債務が減少したことが考えられる。加えて、基準財政需要額のうちこども子育て費の新設による地方交付税の増加や、脱炭素先行地域として積極的な脱炭素への取組等による国庫支出金の増加で、行政経常収入が増加したことも考えられる。

※実質債務月収倍率＝実質債務/(行政経常収入/12)

②フロ一面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率は、R5年度に大きく低下し、診断基準(10.0%)を下回っており、債務償還可能年数と合わせてみれば、R5年度は収支低水準であったものの、R6年度(診断対象年度)は上昇し、12.0%と診断基準を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、R5年度は新クリーンセンター建設に伴って一部事務組合への補助費等が一時的に増加したことにより行政経常支出が増加したものの、R6年度(診断対象年度)に基準財政需要額の算定にこども子育て費が新設されたことによる地方交付税の増加により、行政経常収入が増加し、一定の行政経常収支の水準を確保したためと考えられる。

※行政経常収支率＝行政経常収支/行政経常収入

※債務償還可能年数＝実質債務/行政経常収支

	類似団体区分						類似団体 平均値	全国 平均値
	都市 I - 3							
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	
債務償還可能年数	8.9年	5.0年	5.7年	16.1年	5.7年	6.6年	4.8年	
実質債務月収倍率	12.1月	9.8月	9.2月	9.1月	8.2月	6.2月	5.9月	
行政経常収支率	11.3%	16.2%	13.4%	4.7%	12.0%	10.3%	12.5%	

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロ一面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、過去5年において概ね上昇傾向で推移している。R6年度（診断対象年度）は5.8月と診断基準（3.0月）を上回っており、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、今後の大型建設事業や地方債の償還に備え、減債基金・施設整備基金に積み立てを行ったことにより、積立金等残高が増加したことが考えられる。

※積立金等月収倍率＝積立金等/(行政経常収入/12)

②フロ一面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は、R5年度に一過性要因により大きく低下し、診断基準（10.0%）を下回っており、債務償還可能年数と合わせてみれば、R5年度は収支低水準であったものの、R6年度（診断対象年度）は上昇し、12.0%と診断基準を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記「債務償還能力②フロ一面」のとおり。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	5.0月	5.1月	5.8月	6.1月	5.8月	6.2月	7.7月
行政経常収支率	11.3%	16.2%	13.4%	4.7%	12.0%	10.3%	12.5%

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月末満 ②積立金等月収倍率3か月末満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【今後の見通し】

・収支計画の名称、策定年度、計画期間

名称: 第5期日置市財政計画

策定年度: R5年10月

計画期間: R6～R8年度

指標	R6年度	R8年度	備考
		R6との比較	
債務償還可能年数	5.7年	5.6年	大規模な普通建設事業費等や公共施設の老朽化への対応により、積立金等の減少から実質債務の増加を見込む一方、新クリーンセンターの完成による補助費等の減少から行政経常収支の増加を見込むため。
		短期化（良化）	
実質債務月収倍率	8.2月	9.5月	大規模な普通建設事業費等や老朽化した公共施設への対応により、積立金等が減少することから実質債務の増加を見込むため。
		上昇（悪化）	
積立金等月収倍率	5.8月	3.9月	行政経常収入は給与所得者の所得増に伴う地方税収増加等により増加する見通し。一方、積立金等残高は大規模な普通建設事業費等や老朽化した公共施設への対応により、減少を見込むため。
		低下（悪化）	
行政経常収支率	12.0%	14.1%	給与所得者の所得額の増加による地方税の増加から行政経常収入の増加を見込み、新クリーンセンターの完成に伴う一過性の補助費等支出が一段階したことから行政経常支出の減少を見込むため。
		上昇（良化）	

【その他の留意点】

・財政計画について

貴市は、財政計画について1年ごとの進捗管理および3年ごとの見直しにより、中期的な視点による財政運営に努めている。特に、大規模事業においては、財政計画に記載されている事業を中心に予算措置する取扱いをすることにより、適切な資金繰りの管理を行っている。

一方、歳入面では地方税で個人所得増加等の不確定要因を前提としているほか、歳出面では補助費等の事業ごとの緻密な試算がなされていないことから、地方税や補助費等などの項目についても、精度の高い計画を策定することにより、中長期的な財政状況の的確な見通しを確保し、資金繰りの適正な管理に寄与することを期待したい。

・有価証券の運用について

貴市では歳入確保策として、財政運営に支障のない範囲で基金の一部を国債、社債などの多様な有価証券にて運用しており、より徹底したリスク管理が必要となる。

しかしながら、銘柄選定・運用金額・運用期間について、規約や運用方針の定めがないことから、貴市において有価証券運用にかかるリスクが適切に共有されていない懸念がある。

今後、大規模な普通建設事業を要因として、財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金を取り崩すことによる積立金等残高の減少を見込んでいため、中長期的な視点から積立金等を安定して利用できるよう、銘柄選定・運用金額・運用期間について慎重な検討が求められる。

引き続き、資金繰りを十分に勘案しつつ、様々な財政状況に的確に対応できるよう、適切な運用方針の策定及び運用管理を期待したい。

・今後の財政運営について

①ストック面

貴市は、大規模な普通建設事業費等や老朽化した公共施設への対応により、積立金等が減少することから実質債務の増加を見込んでいる。

一方で、公共施設等総合管理計画に示された財政マネジメントの強化策に基づき、中長期的な視点に立って、財政負担の軽減・平準化に取り組んでいる。

適切な財政計画の策定と運用管理・基金(有価証券含む)の計画的な取崩しにより、着実な財政運営を行っていただくことが求められる。

②フロ一面

貴市は、新クリーンセンター(なんさつECOの杜)の建設等の大型建設事業に伴う一過性の補助費等の支出増加等により、令和5年度には収支低水準に該当している。財政計画の最終年度(令和8年度)における行政経常収支率は上昇(良化)を見込むものの、不確定要素もあり収支改善の取組が求められる。

こういった状況を踏まえ、貴市はガバメントクラウドファンディングの積極的な活用やプロパレーボールチームのスパイクを受ける権利などの特徴的な返礼品の創出を行い、歳入の確保に取り組んでいるところである。

一方で、旧クリーン・リサイクルセンターの解体や老朽化した公共施設の更新等があり、更なる支出の増加が見込まれるため、さらなる収入増加策・支出削減策の推進を期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等（国庫支出金）	特別定額給付金給付事業費補助金および事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、行政特別収入・支出に振替を行った。
2	補助費等（その他）	
3	行政特別収入（その他）	
4	行政特別支出（その他）	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2年度	8.9年	8.9年
実質債務月収倍率	R2年度	10.0月	12.1月
積立金等月収倍率	R2年度	4.1月	5.0月
行政経常収支率	R2年度	9.3%	11.3%